

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,271,969	流動負債	2,047,611
現金預金	1,176,399	支払手形	155,400
完成工事未収入金	2,425,082	工事未払金	1,214,666
契約資産	2,536,399	短期借入金	232,000
未収入金	37,760	未払金	191,262
未成工事支出金	3,102	未払法人税等	106,833
その他	93,225	未払消費税等	31,485
		完成工事補償引当金	3,900
		賞与引当金	83,334
		工事損失引当金	1,000
		リース債務(1年以内)	192
		その他	27,536
固定資産	4,279,080	固定負債	249,100
有形固定資産	3,613,780	退職給付引当金	118,246
建物	1,498,332	役員退職慰労引当金	35,150
建物附属設備	383,306	敷金	95,271
工具器具備品	39,005	リース債務(長期)	432
土地	1,181,662		
リース資産(有形)	567	負債合計	2,296,711
建設仮勘定	510,905		
無形固定資産	14,924	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,114	株主資本	8,155,387
その他	8,810	資本金	200,000
投資その他の資産	650,375	利益剰余金	7,955,387
投資有価証券	577,053	利益準備金	50,000
関係会社株式	2,650	その他利益剰余金	7,905,387
長期貸付金	62	別途積立金	3,533,864
長期前払費用	1,445	繰越利益剰余金	4,371,522
繰延税金資産	59,810	評価・換算差額等	98,950
その他	9,653	その他有価証券評価差額金	98,950
貸倒引当金	△298		
		純資産合計	8,254,338
資産合計	10,551,050	負債・純資産合計	10,551,050

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

② 材料貯蔵品

先入先出法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物・設備	1,279,832 千円
土地	164,538 千円
投資有価証券	64,195 千円
計	1,508,566 千円

上記の建物・設備及び土地は根抵当に対する担保です。また、投資有価証券は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金等として札幌法務局に供託しています。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	232,000 千円
-------	------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,180,121 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	34,660 千円
短期金銭債務	5,461 千円

4. 退職給付債務

退職給付債務の額	185,014 千円
年金資産の額	66,767 千円
退職給付引当金	118,246 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金繰入額等によるものです。

IV 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額

2,751 円 44 銭

2. 一株当たり当期純利益

117 円 94 銭

V 当期純損益金額

当期純利益 353,825 千円

本個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。